



幕監査第100号

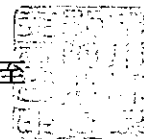
令和5年8月24日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和4年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 令和4年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

令和4年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和4年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月21日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,514,482,320	8,289,168,193	27,803,650,513
	重複控除額	0	1,627,493,230	1,627,493,230
	純計決算額	19,514,482,320	6,661,674,963	26,176,157,283
歳 出	決 算 額	18,714,566,574	7,945,356,814	26,659,923,388
	重複控除額	1,627,493,230	0	1,627,493,230
	純計決算額	17,087,073,344	7,945,356,814	25,032,430,158
差引残額	決 算 額	799,915,746	343,811,379	1,143,727,125
	純計決算額	2,427,408,976	-1,283,681,851	1,143,727,125

(注) 各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,627,493,230
特別会計	国民健康保険	274,823,165	0
	後期高齢者医療	120,289,724	0
	介護保険	384,320,968	0
	簡易水道	199,328,373	0
	公共下水道	453,309,000	0
	個別排水処理	139,106,000	0
	農業集落排水	56,316,000	0
合 計	1,627,493,230	1,627,493,230	

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は3.2%、歳出は3.8%、それぞれ増となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	26,176,157,283	25,368,138,868	808,018,415	3.2
歳 出	25,032,430,158	24,116,448,687	915,981,471	3.8
差引残額	1,143,727,125	1,251,690,181	-107,963,056	-8.6

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,143,727,125円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1,123,732,125円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は347,096,944円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和4年度						
一般会計	19,514,482,320	18,714,566,574	799,915,746	19,784,000	780,131,746	274,571,050
特別会計	8,289,168,193	7,945,356,814	343,811,379	211,000	343,600,379	72,525,894
合計	27,803,650,513	26,659,923,388	1,143,727,125	19,995,000	1,123,732,125	347,096,944
令和3年度						
一般会計	19,156,966,134	18,176,393,438	980,572,696	475,012,000	505,560,696	55,107,992
特別会計	7,834,725,578	7,563,608,093	271,117,485	43,000	271,074,485	126,632,366
合計	26,991,691,712	25,740,001,531	1,251,690,181	475,055,000	776,635,181	181,740,358

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

## (3) 予算の執行状況

歳入決算額27,803,650,513円は、総予算額29,829,433,000円に対し、2,025,782,487円の減少で、収入率は93.2%（前年度93.8%）となっている。また、調定額27,994,559,978円に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっており、収入未済額184,718,134円は前年度に比して8,484,334円の増となっている。なお、不納欠損額は、6,191,331円（前年度9,797,890円）である。

歳出決算額26,659,923,388円は、総予算額に対し89.4%（前年度89.5%）の執行率で、1,808,300,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,361,209,612円（前年度1,304,094,469円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

## (4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は31.2%で、前年度に比し6.1ポイント上昇しており、それに伴い依存財源の構成比は6.1ポイント下降している。

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	6,078,597	31.2	4,807,452	25.1	1,271,145	26.4
依存財源	13,435,885	68.8	14,349,514	74.9	-913,629	-6.4
計	19,514,482	100.0	19,156,966	100.0	357,516	1.9

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は0.7ポイント低下しており、それに伴い臨時的収入の構成比は0.7ポイント上昇している。

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	12,451,826	63.8	12,352,466	64.5	99,360	0.8
臨時的収入	7,062,656	36.2	6,804,500	35.5	258,156	3.8
計	19,514,482	100.0	19,156,966	100.0	357,516	1.9

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。  
義務的経費の構成比が、全体的に減少している。任意的経費の構成比は補助費等の増により増加している。

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	2,619,837	14.0	2,602,329	14.3	17,508	0.7
扶助費	2,288,089	12.2	2,603,263	14.3	-315,174	-12.1
公債費	1,928,158	10.3	1,855,112	10.2	73,046	3.9
義務的経費計	6,836,084	36.5	7,060,704	38.8	-224,620	-3.2
物件費	2,413,236	12.9	2,366,649	13.0	46,587	2.0
維持補修費	657,421	3.5	608,162	3.4	49,259	8.1
補助費等	2,374,405	12.7	1,819,973	10.0	554,432	30.5
投資的経費	3,835,210	20.5	3,543,398	19.5	291,812	8.2
その他経費	2,598,211	13.9	2,777,507	15.3	-179,296	-6.5
任意的経費計	11,878,483	63.5	11,115,689	61.2	762,794	6.9
計	18,714,567	100.0	18,176,393	100.0	538,174	3.0

## ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数 (3年平均)	0.344	0.352	0.356	0.359	0.350	0.348
財政力指数 (単年度)	0.353	0.361	0.354	0.361	0.335	0.347
経常収支比率	85.5	85.1	86.8	85.9	81.8	84.9
実質公債費比率 (3年平均)	11.8	10.4	9.2	9.0	9.1	9.6

- ・財政力指数＝(基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3カ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.002ポイント低下している。

- ・経常収支比率＝(経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来通増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は81.8%であったが、当年度は84.9%と3.1ポイント上昇している。

- ・実質公債費比率(3年平均)＝((地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))/(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.6%で、前年度より0.5ポイント低下している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は17,985,612千円となり、前年度末に比して124,317千円(0.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中		令和4年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	763,879	64,100	66,273	761,706	-2,173	-0.3
公営住宅	1,737,991	343,800	109,569	1,972,222	234,231	13.5
災害復旧	179,230	4,800	28,831	155,199	-24,031	-13.4
全国防災	31,789	0	1,626	30,163	-1,626	-5.1
教育・福祉施設	372,378	303,300	34,149	641,529	269,151	72.3
一般単独	6,234,331	509,100	626,738	6,116,693	-117,638	-1.9
辺地対策	687,302	143,900	163,232	667,970	-19,332	-2.8
過疎対策	1,336,557	202,600	148,200	1,390,957	54,400	4.1
財源対策	298,110	29,800	37,949	289,961	-8,149	-2.7
減税補てん	28,523	0	10,154	18,369	-10,154	-35.6
減収補てん	25,742	0	0	25,742	0	0.0
臨時財政対策	5,637,122	120,328	514,315	5,243,135	-393,987	-7.0
道貸付金	124,226	0	21,857	102,369	-21,857	-17.6
その他	652,749	15,100	98,252	569,597	-83,152	-12.7
計	18,109,929	1,736,828	1,861,145	17,985,612	-124,317	-0.7

## 2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

### (1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

#### (歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,953,463,000	3,108,978,489	3,049,459,351	1,942,105	57,577,033	103.3	98.1
2 地方譲与税	303,989,000	303,989,000	303,989,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,264,000	1,264,000	1,264,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	9,277,000	9,277,000	9,277,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得 割交付金	7,505,000	7,505,000	7,505,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税 交付金	34,129,000	34,129,000	34,129,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交 付金	653,179,000	653,179,000	653,179,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用 税交付金	17,457,000	17,457,804	17,457,804	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境 性能割交付金	24,491,000	24,491,000	24,491,000	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付 金	30,454,000	30,454,000	30,454,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	6,370,871,000	6,370,871,000	6,370,871,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	3,412,000	3,412,000	3,412,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負 担金	169,379,000	153,669,809	151,124,848	0	2,544,961	89.2	98.3
15 使用料及び手 数料	303,184,000	307,058,439	298,113,760	332,300	8,612,379	98.3	97.1
16 国庫支出金	3,007,277,000	2,831,324,782	2,831,324,782	0	0	94.1	100.0
17 道支出金	3,110,338,000	1,411,403,008	1,411,403,008	0	0	45.4	100.0
18 財産収入	76,875,000	89,018,636	88,228,656	0	789,980	114.8	99.1
19 寄付金	302,600,000	266,280,003	266,280,003	0	0	88.0	100.0
20 繰入金	815,252,000	813,555,446	813,555,446	0	0	99.8	100.0
21 繰越金	720,572,000	720,572,696	720,572,696	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	742,817,000	733,722,256	691,262,966	0	42,459,290	93.1	94.2
23 町 債	1,872,028,000	1,736,828,000	1,736,828,000	0	0	92.8	100.0
計	21,530,113,000	19,628,740,368	19,514,482,320	2,274,405	111,983,643	90.6	99.4
前年度	20,759,523,000	19,265,650,394	19,156,966,134	6,670,907	102,013,353	92.3	99.4
増減額	770,590,000	363,089,974	357,516,186	-4,396,502	9,970,290	-1.7	0.0

## (歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率(%)
1 町 税	3,049,459,351	15.6	2,923,662,002	15.3	125,797,349	4.3 ※
2 地方譲与税	303,989,000	1.6	299,757,000	1.6	4,232,000	1.4
3 利子割交付金	1,264,000	0.0	2,014,000	0.0	-750,000	-37.2
4 配当割交付金	9,277,000	0.0	10,274,000	0.1	-997,000	-9.7
5 株式譲渡所得 割交付金	7,505,000	0.0	12,494,000	0.1	-4,989,000	-39.9
6 法人事業税 交付金	34,129,000	0.2	27,714,000	0.1	6,415,000	23.1
7 地方消費税交 付金	653,179,000	3.3	633,998,000	3.3	19,181,000	3.0
8 ゴルフ場利用 税交付金	17,457,804	0.1	18,037,264	0.1	-579,460	-3.2
9 自動車税環境 性能割交付金	24,491,000	0.1	19,161,000	0.1	5,330,000	27.8
10 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付 金	30,454,000	0.2	75,980,000	0.4	-45,526,000	-59.9
12 地方交付税	6,370,871,000	32.6	6,468,118,000	33.8	-97,247,000	-1.5
13 交通安全対策 特別交付金	3,412,000	0.0	3,717,000	0.0	-305,000	-8.2
14 分担金及び負 担金	151,124,848	0.8	135,171,838	0.7	15,953,010	11.8 ※
15 使用料及び手 数料	298,113,760	1.5	297,975,144	1.6	138,616	0.0 ※
16 国庫支出金	2,831,324,782	14.5	2,833,331,561	14.8	-2,006,779	-0.1
17 道支出金	1,411,403,008	7.2	1,779,630,458	9.3	-368,227,450	-20.7
18 財産収入	88,228,656	0.5	59,925,814	0.3	28,302,842	47.2 ※
19 寄付金	266,280,003	1.4	276,843,000	1.4	-10,562,997	-3.8 ※
20 繰入金	813,555,446	4.2	119,529,608	0.6	694,025,838	580.6 ※
21 繰越金	720,572,696	3.7	301,212,704	1.6	419,359,992	139.2 ※
22 諸収入	691,262,966	3.5	693,131,741	3.6	-1,868,775	-0.3 ※
23 町 債	1,736,828,000	8.9	2,164,988,000	11.3	-428,160,000	-19.8
計	19,514,482,320	100.0	19,156,966,134	100.0	357,516,186	1.9

(注) ※印が自主財源

収入済額は19,514,482,320円、予算現額21,530,113,000円に対して2,015,630,680円の減で、予算現額に対する収入率は90.6%、また、調定額19,628,740,368円に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は2,274,405円で、対調定比0.01%、収入未済額は111,983,643円で、対調定比0.6%である。

これを前年度と比べると、収入済額は357,516,186円(1.9%)の増、不納欠損額は4,396,502円(65.9%)の減、収入未済額は9,970,290円(9.8%)増加している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、町税、分担金及び負担金、財産収入、繰入金の割合の上昇と、地方交付税、道支出金、町債の割合の低下がみられる。



科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

### 1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,459,413,000	1,582,240,647	1,539,924,090	1,145,457	41,171,100	105.5	97.3
個人	1,317,657,000	1,398,401,947	1,356,886,990	955,657	40,559,300		
法人	141,756,000	183,838,700	183,037,100	189,800	611,800		
2 固定資産税	1,205,013,000	1,229,493,538	1,213,641,347	751,300	15,100,891	100.7	98.7
3 軽自動車税	89,357,000	92,071,276	90,720,886	45,348	1,305,042	101.5	98.5
4 町たばこ税	191,912,000	195,859,408	195,859,408	0	0	102.1	100.0
5 入湯税	7,768,000	9,313,620	9,313,620	0	0	119.9	100.0
計	2,953,463,000	3,108,978,489	3,049,459,351	1,942,105	57,577,033	103.3	98.1
前年度	2,873,368,000	2,968,706,407	2,923,662,002	2,514,103	42,530,302	101.8	98.5
増減額	80,095,000	140,272,082	125,797,349	-571,998	15,046,731	1.5	-0.4

町税の決算状況を見ると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を95,996,351円(3.3%)上回っている。これは、町民税が80,511,090円(5.5%)予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税(構成比50.5%)、固定資産税(同39.8%)、町たばこ税(同6.4%)であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、125,797,349円(4.3%)の増となっている。

町民税は、前年度に比べ85,645,703円(5.9%)増加しているが、これは個人分で86,184,603円(6.8%)増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ16,678,545円(1.4%)増加している。

町税収納率は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。現年課税分は99.3%(前年度99.8%)、滞納繰越分では18.5%(前年度51.6%)である。

収入未済額は57,577,033円で、前年度に比べ15,046,731円(35.4%)増加している。次表のとおり、近年は減少傾向にあったが、当年度は増加に転じている。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033
前年度比較	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731

次に滞納処分状況を見ると、債権差押え80件(2,935,908円)の滞納処分を執行している。

不納欠損額は1,942,105円で、前年度に比べ571,998円(22.8%)減少している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105
前年度比較	4,252,915	-7,763,074	496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998

## 2款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	68,035,000	68,035,000	68,035,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	203,642,000	203,642,000	203,642,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	32,312,000	32,312,000	32,312,000	0	0	100.0	100.0
計	303,989,000	303,989,000	303,989,000	0	0	100.0	100.0
前年度	299,757,000	299,757,000	299,757,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,232,000	4,232,000	4,232,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税68,035,000円（構成比22.4%）、自動車重量譲与税203,642,000円（構成比67.0%）、森林環境譲与税32,312,000円（構成比10.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、4,232,000円（1.4%）の増となっている。

## 3款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	1,264,000	1,264,000	1,264,000	0	0	100.0	100.0
前年度	2,014,000	2,014,000	2,014,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-750,000	-750,000	-750,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、750,000円（37.2%）の減となっている。

## 4款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	9,277,000	9,277,000	9,277,000	0	0	100.0	100.0
前年度	10,274,000	10,274,000	10,274,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-997,000	-997,000	-997,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、997,000円（9.7%）の減となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	7,505,000	7,505,000	7,505,000	0	0	100.0	100.0
前年度	12,494,000	12,494,000	12,494,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-4,989,000	-4,989,000	-4,989,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,989,000円（39.9%）の減となっている。

### 6款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	34,129,000	34,129,000	34,129,000	0	0	100.0	100.0
前年度	27,714,000	27,714,000	27,714,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,415,000	6,415,000	6,415,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、6,415,000円(23.1%)の増となっている。

### 7款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	653,179,000	653,179,000	653,179,000	0	0	100.0	100.0
前年度	633,998,000	633,998,000	633,998,000	0	0	100.0	100.0
増減額	19,181,000	19,181,000	19,181,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、19,181,000円(3.0%)の増となっている。

### 8款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	17,457,000	17,457,804	17,457,804	0	0	100.0	100.0
前年度	18,037,000	18,037,264	18,037,264	0	0	100.0	100.0
増減額	-580,000	-579,460	-579,460	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、579,460円(3.2%)の減となっており、ゴルフ場利用者数の減少による。

### 9款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	24,491,000	24,491,000	24,491,000	0	0	100.0	100.0
前年度	19,161,000	19,161,000	19,161,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,330,000	5,330,000	5,330,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、5,330,000円(27.8%)の増となっている。

### 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

### 11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	29,021,000	29,021,000	29,021,000	0	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,433,000	1,433,000	1,433,000	0	0	100.0	100.0
計	30,454,000	30,454,000	30,454,000	0	0	100.0	100.0
前年度	75,980,000	75,980,000	75,980,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-45,526,000	-45,526,000	-45,526,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、45,526,000円(59.9%)の減となっている。地方特例交付金で2,257,000円(7.2%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で43,269,000円(96.8%)とそれぞれ減少している。

### 12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	6,370,871,000	6,370,871,000	6,370,871,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,984,584,000	5,984,584,000	5,984,584,000	0	0		
特別交付税	386,287,000	386,287,000	386,287,000	0	0		
前年度	6,468,118,000	6,468,118,000	6,468,118,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-97,247,000	-97,247,000	-97,247,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、97,247,000円(1.5%)の減となっており、普通交付税で82,784,000円(1.4%)、特別交付税で14,463,000円(3.6%)とそれぞれ減少している。

### 13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,412,000	3,412,000	3,412,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,717,000	3,717,000	3,717,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-305,000	-305,000	-305,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、305,000円(8.2%)の減となっている。

### 14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	130,382,000	108,194,135	108,194,135	0	0	83.0	100.0
2 負担金	38,997,000	45,475,674	42,930,713	0	2,544,961	110.1	94.4
計	169,379,000	153,669,809	151,124,848	0	2,544,961	89.2	98.3
前年度	184,667,000	140,245,545	135,171,838	552,800	4,520,907	73.2	96.4
増減額	-15,288,000	13,424,264	15,953,010	-552,800	-1,975,946	16.0	1.9

収入済額は、分担金108,194,135円(構成比71.6%)、負担金42,930,713円(同28.4%)で、収入済額合計を前年度と比較すると、15,953,010円(11.8%)の増となっている。

収入未済額は2,544,961円で、前年度に比べ1,975,946円(43.7%)減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金2,544,961円が主なものである。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	10,587,623	8,437,696	6,705,889	4,173,933	3,182,727	2,544,961
前年度比較	-2,575,446	-2,149,927	-1,731,807	-2,531,956	-991,206	-637,766

#### 15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	220,528,000	223,163,444	214,218,765	332,300	8,612,379	97.1	96.0
2 手数料	82,656,000	83,894,995	83,894,995	0	0	101.5	100.0
計	303,184,000	307,058,439	298,113,760	332,300	8,612,379	98.3	97.1
前年度	303,092,000	310,569,614	297,975,144	2,560,854	10,033,616	98.3	95.9
増減額	92,000	-3,511,175	138,616	-2,228,554	-1,421,237	0.0	1.2

収入済額は、使用料214,218,765円（構成比71.9%）、手数料83,894,995円（同28.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると138,616円（0.0%）の増となっている。

収入未済額は8,612,379円で、前年度に比べ1,421,237円（14.2%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料2,599,380円、住宅使用料6,012,999円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童福祉 使用料	1,522,640	1,549,320	1,693,380	2,003,940	2,322,600	2,599,380
収入未済額 前年度比較	-808,250	26,680	144,060	310,560	318,660	276,780
住宅 使用料	12,798,263	14,649,895	15,997,101	12,608,757	7,515,401	6,012,999
収入未済額 前年度比較	-1,586	1,851,632	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356	-1,502,402
幼稚園 使用料	240,305	240,305	235,305	230,305	0	0
収入未済額 前年度比較	-2,500	0	-5,000	-5,000	-230,305	0

#### 16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	1,050,846,000	1,040,926,796	1,040,926,796	0	0	99.1	100.0
2 国庫補助金	1,949,510,000	1,782,479,509	1,782,479,509	0	0	91.4	100.0
3 国庫委託金	6,921,000	7,918,477	7,918,477	0	0	114.4	100.0
計	3,007,277,000	2,831,324,782	2,831,324,782	0	0	94.1	100.0
前年度	3,629,243,000	2,833,331,561	2,833,331,561	0	0	78.1	100.0
増減額	-621,966,000	-2,006,779	-2,006,779	0	0	16.0	0

収入済額は、国庫負担金1,040,926,796円（構成比36.8%）、国庫補助金1,782,479,509円（同63.0%）、国庫委託金7,918,477円（同0.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、2,006,779円（0.1%）の減となっている。減少の主な要因は、国庫負担金の減による。

### 17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	694,185,000	675,104,330	675,104,330	0	0	97.3	100.0
2 道補助金	2,340,344,000	660,879,548	660,879,548	0	0	28.2	100.0
3 道委託金	75,809,000	75,419,130	75,419,130	0	0	99.5	100.0
計	3,110,338,000	1,411,403,008	1,411,403,008	0	0	45.4	100.0
前年度	1,863,635,000	1,779,630,458	1,779,630,458	0	0	95.5	100.0
増減額	1,246,703,000	-368,227,450	-368,227,450	0	0	-50.1	0.0

収入済額は、道負担金675,104,330円（構成比47.8%）、道補助金660,879,548円（同46.8%）、道委託金75,419,130円（同5.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、368,227,450円（20.7%）の減となっている。減少の要因は、道補助金の減による。

### 18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	17,023,000	17,361,444	16,571,464	0	789,980	97.3	95.4
2 財産売却収入	59,852,000	71,657,192	71,657,192	0	0	119.7	100.0
計	76,875,000	89,018,636	88,228,656	0	789,980	114.8	99.1
前年度	50,288,000	62,816,875	59,925,814	0	2,891,061	119.2	95.4
増減額	26,587,000	26,201,761	28,302,842	0	-2,101,081	-4.4	3.7

収入済額は、財産運用収入16,571,464円（構成比18.8%）、財産売却収入71,657,192円（同81.2%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、28,302,842円（47.2%）の増となっている。

収入未済額は789,980円で、内訳は建物貸付収入789,980円で、収入未済額を前年度と比較すると2,101,081円（72.7%）減少している。

### 19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	302,600,000	266,280,003	266,280,003	0	0	88.0	100.0
前年度	350,100,000	276,843,000	276,843,000	0	0	79.1	100.0
増減額	-47,500,000	-10,562,997	-10,562,997	0	0	8.9	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、10,562,997円（3.8%）の減となっている。

### 20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	815,252,000	813,555,446	813,555,446	0	0	99.8	100.0
前年度	123,863,000	119,529,608	119,529,608	0	0	96.5	100.0
増減額	691,389,000	694,025,838	694,025,838	0	0	3.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、694,025,838円（580.6%）の増となっている。

## 21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	720,572,000	720,572,696	720,572,696	0	0	100.0	100.0
前年度	301,212,000	301,212,704	301,212,704	0	0	100.0	100.0
増減額	419,360,000	419,359,992	419,359,992	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、419,359,992円(139.2%)の増となっている。

## 22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	894,239	894,239	0	0	2,794.5	100.0
2 町預金利子	1,000	80	80	0	0	8.0	100.0
3 貸付金元利収入	455,336,000	432,432,152	432,432,152	0	0	95.0	100.0
4 受託事業収入	14,323,000	9,838,263	9,838,263	0	0	68.7	100.0
5 雑入	273,125,000	290,557,522	248,098,232	0	42,459,290	90.8	85.4
計	742,817,000	733,722,256	691,262,966	0	42,459,290	93.1	94.2
前年度	722,203,000	736,212,358	693,131,741	1,043,150	42,037,467	96.0	94.1
増減額	20,614,000	-2,490,102	-1,868,775	-1,043,150	421,823	-2.9	0.1

収入済額は、延滞金・加算金及び過料894,239円(構成比0.1%)、町預金利子80円(同0.0%)、貸付金元利収入432,432,152円(同62.6%)、受託事業収入9,838,263円(同1.4%)、雑入248,098,232円(同35.9%)で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,868,775円(0.3%)の減となっている。

収入未済額は、学校給食費14,081,466円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ334,145円(2.3%)減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	17,792,972	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466
前年度比較	-1,671,459	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145

## 23款 町債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町債	1,872,028,000	1,736,828,000	1,736,828,000	0	0	92.8	100.0
前年度	2,786,288,000	2,164,988,000	2,164,988,000	0	0	77.7	100.0
増減額	-914,260,000	-428,160,000	-428,160,000	0	0	15.1	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、428,160,000円(19.8%)の減となっている。

## (2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

## (歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	89,405,000	87,992,988	0	1,412,012	98.4
2 総務費	2,580,563,000	2,266,809,429	0	313,753,571	87.8
3 民生費	4,503,647,000	4,195,775,341	0	307,871,659	93.2
4 衛生費	1,141,780,000	1,076,394,291	26,000	65,359,709	94.3
5 労働費	13,955,000	7,544,408	0	6,410,592	54.1
6 農林業費	3,147,131,000	1,315,406,526	1,728,118,000	103,606,474	41.8
7 商工費	905,142,000	863,051,723	0	42,090,277	95.3
8 土木費	2,564,179,000	2,432,277,872	51,885,000	80,016,128	94.9
9 消防費	699,454,000	695,325,343	0	4,128,657	99.4
10 教育費	2,076,224,000	1,985,972,251	0	90,251,749	95.7
11 公債費	1,929,563,000	1,928,158,248	0	1,404,752	99.9
12 職員費	1,849,803,000	1,835,636,154	0	14,166,846	99.2
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
14 災害復旧費	24,267,000	24,222,000	0	45,000	100
計	21,530,113,000	18,714,566,574	1,780,029,000	1,035,517,426	86.9
前年度	20,759,523,000	18,176,393,438	1,956,767,000	626,362,562	87.6
増減額	770,590,000	538,173,136	-176,738,000	409,154,864	-0.7

## (歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	87,992,988	0.5	87,450,263	0.5	542,725	0.6
2 総務費	2,266,809,429	12.1	1,445,706,613	8.0	821,102,816	56.8
3 民生費	4,195,775,341	22.4	4,879,428,176	26.8	-683,652,835	-14.0
4 衛生費	1,076,394,291	5.8	1,206,387,095	6.6	-129,992,804	-10.8
5 労働費	7,544,408	0.0	7,169,671	0.0	374,737	5.2
6 農林業費	1,315,406,526	7.0	1,697,239,796	9.3	-381,833,270	-22.5
7 商工費	863,051,723	4.6	617,091,768	3.4	245,959,955	39.9
8 土木費	2,432,277,872	13.0	2,530,774,926	13.9	-98,497,054	-3.9
9 消防費	695,325,343	3.7	629,981,463	3.5	65,343,880	10.4
10 教育費	1,985,972,251	10.6	1,419,443,199	7.8	566,529,052	39.9
11 公債費	1,928,158,248	10.3	1,855,111,736	10.2	73,046,512	3.9
12 職員費	1,835,636,154	9.8	1,778,065,757	9.8	57,570,397	3.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	24,222,000	0.1	22,542,975	0.1	1,679,025	7.4
計	18,714,566,574	100.0	18,176,393,438	100.0	538,173,136	3.0



支出済額は18,714,566,574円で、予算現額21,530,113,000円に対し、執行率86.9%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は538,173,136円(3.0%)の増、翌年度繰越額は176,738,000円(9.0%)の減、不用額は409,154,864円(65.3%)の増になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が1,780,029,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目(款)別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

### 1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	89,405,000	87,992,988	0	1,412,012	98.4
前年度	88,894,000	87,450,263	0	1,443,737	98.4
増減額	511,000	542,725	0	-31,725	0.0

支出済額は、前年度に比べ542,725円(0.6%)増加している。

### 2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務管理費	2,480,525,000	2,177,653,040	0	302,871,960	87.8
2 徴税費	47,288,000	40,799,156	0	6,488,844	86.3
3 戸籍住民登録費	23,151,000	22,274,897	0	876,103	96.2
4 選挙費	26,046,000	23,137,180	0	2,908,820	88.8
5 統計調査費	855,000	501,794	0	353,206	58.7
6 監査委員費	2,698,000	2,443,362	0	254,638	90.6
計	2,580,563,000	2,266,809,429	0	313,753,571	87.8
前年度	2,440,520,000	1,445,706,613	853,158,000	141,655,387	59.2
増減額	140,043,000	821,102,816	-853,158,000	172,098,184	28.6

支出済額は、前年度に比べ821,102,816円(56.8%)増加している。支出済額の主なものは、総務管理費2,177,653,040円(構成比96.1%)である。

### 3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,982,488,000	2,784,591,355	0	197,896,645	93.4
2 児童福祉費	1,515,659,000	1,411,183,986	0	104,475,014	93.1
3 災害救助費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0
計	4,503,647,000	4,195,775,341	0	307,871,659	93.2
前年度	5,180,395,000	4,879,428,176	93,819,000	207,147,824	94.2
増減額	-676,748,000	-683,652,835	-93,819,000	100,723,835	-1.0

支出済額は、前年度に比べ683,652,835円(14.0%)減少している。減少の主なものは、児童福祉費-743,952,332円(-34.5%)の減である。

#### 4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 保健衛生費	736,991,000	676,121,969	0	60,869,031	91.7
2 清掃費	404,789,000	400,272,322	26,000	4,490,678	98.9
計	1,141,780,000	1,076,394,291	26,000	65,359,709	94.3
前年度	1,256,976,000	1,206,387,095	90,000	50,498,905	96.0
増減額	-115,196,000	-129,992,804	-64,000	14,860,804	-1.7

支出済額は、前年度に比べ129,992,804円(10.8%)減少している。保健衛生費129,378,268円(16.1%)の減少が主なものである。

#### 5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 労働諸費	13,955,000	7,544,408	0	6,410,592	54.1
前年度	13,981,000	7,169,671	0	6,811,329	51.3
増減額	-26,000	374,737	0	-400,737	2.8

支出済額は、前年度に比べ374,737円(5.2%)増加している。

#### 6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 農業費	3,021,150,000	1,197,676,364	1,728,118,000	95,355,636	39.6
2 林業費	125,981,000	117,730,162	0	8,250,838	93.5
計	3,147,131,000	1,315,406,526	1,728,118,000	103,606,474	41.8
前年度	1,982,114,000	1,697,239,796	261,175,000	23,699,204	85.6
増減額	1,165,017,000	-381,833,270	1,466,943,000	79,907,270	-43.8

支出済額は、前年度に比べ381,833,270円(22.5%)減少している。農業費で370,531,265円(23.6%)の減少が、主なものである。

#### 7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 商工費	905,142,000	863,051,723	0	42,090,277	95.3
前年度	661,655,000	617,091,768	0	44,563,232	93.3
増減額	243,487,000	245,959,955	0	-2,472,955	2.0

支出済額は、前年度に比べ245,959,955円(39.9%)増加している。

### 8款 土木費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 土木管理費	78,617,000	76,330,892	0	2,286,108	97.1
2 道路橋梁費	1,130,170,000	1,042,384,947	51,885,000	35,900,053	92.2
3 都市計画費	652,271,000	648,981,990	0	3,289,010	99.5
4 住宅費	703,121,000	664,580,043	0	38,540,957	94.5
計	2,564,179,000	2,432,277,872	51,885,000	80,016,128	94.9
前年度	3,298,846,000	2,530,774,926	725,427,000	42,644,074	76.7
増減額	-734,667,000	-98,497,054	-673,542,000	37,372,054	18.2

支出済額は、前年度に比べ98,497,054円(3.9%)減少している。都市計画費で15,112,630円(2.3%)、住宅費で251,622,303円(27.5%)減少したのが主な要因である。

### 9款 消防費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 消防費	699,454,000	695,325,343	0	4,128,657	99.4
前年度	634,515,000	629,981,463	0	4,533,537	99.3
増減額	64,939,000	65,343,880	0	-404,880	0.1

支出済額は、前年度に比べ65,343,880円(10.4%)増加している。

### 10款 教育費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 教育総務費	1,044,412,000	1,019,263,858	0	25,148,142	97.6
2 小学校費	324,761,000	298,517,533	0	26,243,467	91.9
3 中学校費	225,487,000	213,810,859	0	11,676,141	94.8
4 幼稚園費	17,758,000	16,573,563	0	1,184,437	93.3
5 社会教育費	310,792,000	300,873,744	0	9,918,256	96.8
6 保健体育費	153,014,000	136,932,694	0	16,081,306	89.5
計	2,076,224,000	1,985,972,251	0	90,251,749	95.7
前年度	1,511,524,000	1,419,443,199	0	92,080,801	93.9
増減額	564,700,000	566,529,052	0	-1,829,052	1.8

支出済額は、前年度に比べ566,529,052円(39.9%)増加している。中学校費で1,559,418円(0.7%)減少し、教育総務費で498,846,063円(95.9%)、社会教育費で51,370,162円(20.6%)それぞれ増加したのが主な要因である。

### 11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 公債費	1,929,563,000	1,928,158,248	0	1,404,752	99.9
前年度	1,855,313,000	1,855,111,736	0	201,264	100.0
増減額	74,250,000	73,046,512	0	1,203,488	-0.1

支出済額は、前年度に比べ73,046,512円（3.9%）増加している。

### 12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 職員給与費	1,849,803,000	1,835,636,154	0	14,166,846	99.2
前年度	1,784,088,000	1,778,065,757	0	6,022,243	99.7
増減額	65,715,000	57,570,397	0	8,144,603	-0.5

支出済額は、前年度に比べ57,570,397円（3.2%）増加している。

### 13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

### 14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 土木災害復旧費	24,267,000	24,222,000	0	45,000	99.8
前年度	45,702,000	22,542,975	23,098,000	61,025	49.3
増減額	-21,435,000	1,679,025	-23,098,000	-16,025	51

支出済額は、前年度に比べ1,679,025円（7.4%）増加している。

### 3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,902,347,907	2,860,855,122	41,492,785	0	41,492,785	32,015,669
後期高齢者医療	462,968,185	462,488,836	479,349	0	479,349	316,526
介護保険	2,950,714,256	2,679,175,748	271,538,508	0	271,538,508	33,739,444
簡易水道	487,712,672	476,079,852	11,632,820	0	11,632,820	3,492,996
公共下水道	1,189,140,108	1,177,653,336	11,486,772	211,000	11,275,772	1,137,360
個別排水処理	210,255,447	206,741,962	3,513,485	0	3,513,485	33,748
農業集落排水	86,029,618	82,361,958	3,667,660	0	3,667,660	1,790,151
計	8,289,168,193	7,945,356,814	343,811,379	211,000	343,600,379	72,525,894

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### (歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険 税	683,194,000	771,685,816	705,884,190	2,864,031	62,937,595	103.3	91.5
2 道支出金	1,948,359,000	1,877,787,037	1,877,787,037	0	0	96.4	100.0
3 財産収入	203,000	202,135	202,135	0	0	99.6	100.0
4 繰入金	315,149,000	311,669,165	311,669,165	0	0	98.9	100.0
5 繰越金	2,477,000	2,477,116	2,477,116	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	111,000	6,735,003	4,328,264	0	2,406,739	3,899.3	64.3
計	2,949,493,000	2,970,556,272	2,902,347,907	2,864,031	65,344,334	98.4	97.7
前年度	3,022,501,000	2,876,622,662	2,807,046,201	2,582,506	66,993,955	92.9	97.6
増減額	-73,008,000	93,933,610	95,301,706	281,525	-1,649,621	5.5	0.1

当年度の歳入決算額は2,902,347,907円、歳出決算額は2,860,855,122円、形式収支、実質収支ともに41,492,785円となっている。

収入済額は、予算現額を47,145,093円下回り、調定額に対する収入率は97.7%である。また、不納欠損額は2,864,031円で対調定比0.1%、収入未済額は65,344,334円で同2.2%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は3.4%の増、不納欠損額は10.9%の増、収入未済額は2.5%の減となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	93,342,000	91,796,194	0	1,545,806	98.3
2 保険給付費	1,885,625,000	1,801,268,531	0	84,356,469	95.5
3 国民健康保険 事業費納付金	931,669,000	931,669,000	0	0	100.0
4 共同事業拠出 金	1,000	76	0	924	7.6
5 保健事業費	33,664,000	32,591,886	0	1,072,114	96.8
6 基金積立金	203,000	202,135	0	865	99.6
7 諸支出金	4,989,000	3,327,300	0	1,661,700	66.7
計	2,949,493,000	2,860,855,122	0	88,637,878	97.0
前年度	3,022,501,000	2,797,569,085	0	224,931,915	92.6
増減額	-73,008,000	63,286,037	0	-136,294,037	4.4

支出済額は2,860,855,122円で、執行率は97.0%、前年度に比べると63,286,037円(2.3%)の増、不用額は88,637,878円で、前年度に比べると136,294,037円(60.6%)減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被 保険者	現年 課税分	15,047,371 98.0	10,514,226 98.6	11,692,382 98.4	12,300,213 98.3	11,306,409 98.4	12,780,301 98.2
	滞納 繰越分	102,918,968 18.5	84,703,607 22.1	66,536,175 25.4	56,538,528 23.6	52,608,328 19.7	49,735,594 16.7
	計	117,966,339 85.7	95,217,833 88.7	78,228,557 90.2	68,838,741 91.1	63,914,737 91.2	62,515,895 91.5
	退職被保 険者等	237,257 96.0	22,532 98.8	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0
滞納 繰越分	2,400,208 18.6	1,966,771 24.2	1,437,359 16.3	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0	
	計	2,637,465 70.1	1,989,303 55.8	1,437,359 28.1	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0
	合 計	120,603,804 85.6	97,207,136 88.3	79,665,916 90.0	69,953,164 90.5	64,595,416 91.2	62,937,595 91.5

当年度の実質収支は41,492,785円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は91.5%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	350,000,000	343,517,449	341,567,380	50,100	1,899,969	97.6	99.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	120,598,000	120,289,724	120,289,724	0	0	99.7	100.0
4 繰越金	162,000	162,823	162,823	0	0	100.5	100.0
5 諸収入	2,633,000	948,258	948,258	0	0	36.0	100.0
計	473,394,000	464,918,254	462,968,185	50,100	1,899,969	97.8	99.6
前年度	450,439,000	447,092,421	446,225,372	20,400	846,649	99.1	99.8
増減額	22,955,000	17,825,833	16,742,813	29,700	1,053,320	-1.3	-0.2

当年度の歳入決算額は462,968,185円、歳出決算額は462,488,836円、形式収支、実質収支ともに479,349円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	115,000	443,871	88,887	17,600	846,649	1,899,969
前年度比較	-44,793	328,871	-354,984	-71,287	829,049	1,053,320

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	10,983,000	10,272,321	0	710,679	93.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	460,361,000	452,062,415	0	8,298,585	98.2
3 諸支出金	2,050,000	154,100	0	1,895,900	7.5
計	473,394,000	462,488,836	0	10,905,164	97.7
前年度	450,439,000	446,062,549	0	4,376,451	99.0
増減額	22,955,000	16,426,287	0	6,528,713	-1.3

支出済額は462,488,836円で、執行率は97.7%、前年度に比べると16,426,287円(3.7%)の増、不用額は10,905,164円となっている。

## (3) 介護保険特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	517,554,000	551,318,972	548,917,594	360,478	2,040,900	106.1	99.6
2 分担金及び負担金	7,212,000	7,212,000	7,212,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	633,802,000	660,088,860	660,088,860	0	0	104.1	100.0
5 支払基金交付金	709,123,000	740,455,000	740,455,000	0	0	104.4	100.0
6 道支出金	380,035,000	399,010,777	399,010,777	0	0	105.0	100.0
7 財産収入	117,000	116,435	116,435	0	0	99.5	100.0
8 繰入金	455,106,000	428,620,968	428,620,968	0	0	94.2	100.0
9 繰越金	166,185,000	166,185,759	166,185,759	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	106,863	106,863	0	0	1,781.1	100.0
計	2,869,141,000	2,953,115,634	2,950,714,256	360,478	2,040,900	102.8	99.9
前年度	2,752,133,000	2,858,142,878	2,856,031,699	274,307	1,836,872	103.8	99.9
増減額	117,008,000	94,972,756	94,682,557	86,171	204,028	-1.0	0.0

当年度の歳入決算額は2,950,714,256円、歳出決算額は2,679,175,748円、形式収支、実質収支ともに271,538,508円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054	1,836,872	2,040,900
前年度比較	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712	31,818	204,028

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	43,895,000	40,687,525	0	3,207,475	92.7
2 保険給付費	2,539,153,000	2,363,148,161	0	176,004,839	93.1
3 基金積立金	117,000	116,435	0	565	99.5
4 地域支援事業費	122,416,000	111,942,472	0	10,473,528	91.4
5 諸支出金	163,560,000	163,281,155	0	278,845	99.8
計	2,869,141,000	2,679,175,748	0	189,965,252	93.4
前年度	2,752,133,000	2,618,232,635	0	133,900,365	95.1
増減額	117,008,000	60,943,113	0	56,064,887	-1.7

支出済額は2,679,175,748円で、執行率は93.4%、前年度に比べると60,943,113円(2.3%)の増、不用額は189,965,252円となっている。



## (4) 簡易水道特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	13,853,000	13,853,400	13,853,400	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	92,475,000	96,916,864	96,465,995	4,389	446,480	104.3	99.5
3 道支出金	643,000	797,500	797,500	0	0	124.0	100.0
4 繰入金	199,464,000	199,328,373	199,328,373	0	0	99.9	100.0
5 繰越金	8,139,000	8,139,824	8,139,824	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	2,427,000	2,427,580	2,427,580	0	0	100.0	100.0
7 町債	178,500,000	166,700,000	166,700,000	0	0	93.4	100.0
計	495,501,000	488,163,541	487,712,672	4,389	446,480	98.4	99.9
前年度	440,036,000	436,817,307	436,275,191	0	542,116	99.1	99.9
増減額	55,465,000	51,346,234	51,437,481	4,389	-95,636	-0.7	0.0

当年度の歳入決算額は487,712,672円、歳出決算額は476,079,852円、形式収支、実質収支ともに11,632,820円となっている。

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 水道費	495,401,000	476,079,852	0	19,321,148	96.1
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	495,501,000	476,079,852	0	19,421,148	96.1
前年度	440,036,000	428,135,367	0	11,900,633	97.3
増減額	55,465,000	47,944,485	0	7,520,515	-1.2

支出済額は476,079,852円で、執行率は96.1%、前年度に比べると47,944,485円(11.2%)の増、不用額は19,421,148円となっている。

## (5) 公共下水道特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	790,000	820,580	820,580	0	0	103.9	100.0
2 使用料及び手数料	329,517,000	338,054,649	334,562,842	637,928	2,853,879	101.5	99.0
3 国庫支出金	127,335,000	113,575,000	113,575,000	0	0	89.2	100.0
4 繰入金	453,309,000	453,309,000	453,309,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	10,181,000	10,181,412	10,181,412	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	341,000	391,274	391,274	0	0	114.7	100.0
7 町債	292,600,000	276,300,000	276,300,000	0	0	94.4	100.0
計	1,214,073,000	1,192,631,915	1,189,140,108	637,928	2,853,879	97.9	99.7
前年度	1,074,288,000	1,021,048,201	1,016,948,371	249,770	3,850,060	94.7	99.6
増減額	139,785,000	171,583,714	172,191,737	388,158	-996,181	3.2	0.1

当年度の歳入決算額は1,189,140,108円、歳出決算額は1,177,653,336円、形式収支は11,486,772円、翌年度へ繰越すべき財源は、211,000円、実質収支は11,275,772円となっている。

下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199	3,850,060	2,853,879
収入未済額前年度比較	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-1,330,139	-996,181

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	118,292,000	115,847,885	0	2,444,115	97.9
2 事業費	462,644,000	428,769,829	28,271,000	5,603,171	92.7
3 公債費	633,037,000	633,035,622	0	1,378	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,214,073,000	1,177,653,336	28,271,000	8,148,664	97.0
前年度	1,074,288,000	1,006,766,959	63,443,000	4,078,041	93.7
増減額	139,785,000	170,886,377	-35,172,000	4,070,623	3.3

支出済額は1,177,653,336円で、執行率は97.0%、前年度に比べると170,886,377円(17.0%)の増、不用額は8,148,664円となっている。

## (6) 個別排水処理特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,683,000	1,683,000	1,683,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	29,720,000	30,139,200	30,086,710	0	52,490	101.2	99.8
3 繰入金	139,106,000	139,106,000	139,106,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	3,579,000	3,479,737	3,479,737	0	0	97.2	100.0
5 諸収入	1,000,000	0	0	0	0	0.0	#####
6 町 債	36,600,000	35,900,000	35,900,000	0	0	98.1	100.0
計	211,688,000	210,307,937	210,255,447	0	52,490	99.3	100.0
前年度	185,184,000	185,388,002	185,333,002	0	55,000	100.1	100.0
増減額	26,504,000	24,919,935	24,922,445	0	-2,510	-0.8	0.0

当年度の歳入決算額は210,255,447円、歳出決算額は206,741,962円、形式収支、実質収支ともに3,513,485円となっている。

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	5,672,000	2,889,057	0	2,782,943	50.9
2 事業費	130,662,000	128,599,196	0	2,062,804	98.4
3 公債費	75,254,000	75,253,709	0	291	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	211,688,000	206,741,962	0	4,946,038	97.7
前年度	185,184,000	181,853,265	0	3,330,735	98.2
増減額	26,504,000	24,888,697	0	1,615,303	-0.5

支出済額は206,741,962円で、執行率は97.7%、前年度に比べると24,888,697円(13.7%)の増、不用額は4,946,038円となっている。

## (7) 農業集落排水特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	16,209,000	16,602,964	16,506,525	0	96,439	101.8	99.4
2 国庫支出金	2,563,000	2,568,500	2,568,500	0	0	100.2	100.0
3 財産収入	10,000	5,578	5,578	0	0	55.8	100.0
4 繰入金	57,171,000	57,171,506	57,171,506	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,877,000	1,877,509	1,877,509	0	0	100.0	100.0
6 町 債	8,200,000	7,900,000	7,900,000	0	0	96.3	100.0
計	86,030,000	86,126,057	86,029,618	0	96,439	100.0	99.9
前年度	86,706,000	86,961,537	86,865,742	0	95,795	100.2	99.9
増減額	-676,000	-835,480	-836,124	0	644	-0.2	0.0

当年度の歳入決算額は86,029,618円、歳出決算額は82,361,958円、形式収支、実質収支ともに3,667,660円となっている。

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	2,386,000	2,182,224	0	203,776	91.5
2 事業費	58,872,000	55,508,912	0	3,363,088	94.3
3 公債費	24,672,000	24,670,822	0	1,178	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	86,030,000	82,361,958	0	3,668,042	95.7
前年度	86,706,000	84,988,233	0	1,717,767	98.0
増減額	-676,000	-2,626,275	0	1,950,275	-2.3

支出済額は82,361,958円で、執行率は95.7%、前年度に比べると2,626,275円(3.1%)の減、不用額は3,668,042円となっている。

#### 4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	19,806,028	-50	19,805,978
	普通財産	m <sup>2</sup>	26,055,949	-291,470	25,764,479
	計	m <sup>2</sup>	45,861,977	-291,520	45,570,457
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	215,422	-1,344	214,078
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,641	0	2,641
	計	m <sup>2</sup>	218,063	-1,344	216,719
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m <sup>2</sup>	467,009	5,344	472,353
	分 収	m <sup>2</sup>	6,217	163	6,380
	計	m <sup>2</sup>	473,226	5,507	478,733
有 価 証 券		千円	226,290	-25,000	201,290
出資による権利		千円	1,573,112	475	1,573,587

土地は、前年度末に比し全体で291,520m<sup>2</sup> (0.64%) 減少している。これは、法人及び個人との売買が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で1,344m<sup>2</sup> (0.62%) の減少となっている。これは公営住宅の解体によるものである。

有価証券は、前年度末に比し25,000千円 (11.05%) 減少している。これは、株式会社忠類振興公社の解散に伴い、出資金が清算されたことによるものである。

また、出資による権利は、前年度末に比し475千円 (0.03%) 増加となっている。これは、幕別町森林組合への出資によるものである。

##### (2) 物 品

区 分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
自 動 車	台	175	0	175

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人 町民税	収入 未済額	46,966,354	39,930,261	34,762,216	29,760,537	26,622,988	40,559,300
		-10,218,866	-7,036,093	-5,168,045	-5,001,679	-3,137,549	13,936,312
	不納 欠損額	2,609,501	2,821,727	2,993,920	1,038,955	555,929	955,657
		-2,505,327	212,226	172,193	-1,954,965	-483,026	399,728
	収納率	96.16	96.82	97.17	97.67	97.91	97.03
		1.08	0.66	0.35	0.50	0.24	-0.88
法人 町民税	収入 未済額	947,700	914,500	635,850	11,073,800	452,900	611,800
		102,753	-33,200	-278,650	10,437,950	-10,620,900	158,900
	不納 欠損額	0	0	330,000	35,000	156,000	189,800
		-238,910	0	330,000	-295,000	121,000	33,800
	収納率	99.53	99.53	99.47	93.30	99.67	99.56
		0.20	0.00	-0.06	-6.17	6.37	-0.11
固定 資産税	収入 未済額	22,559,009	18,531,781	16,945,529	38,654,853	14,341,738	15,100,891
		-9,922,033	-4,027,228	-1,586,252	21,709,324	-24,313,115	759,153
	不納 欠損額	9,496,716	1,510,066	1,369,651	1,317,946	1,709,013	751,300
		7,066,717	-7,986,650	-140,415	-51,705	391,067	-957,713
	収納率	97.33	98.28	98.46	96.70	98.66	98.70
		0.28	0.95	0.18	-1.76	1.96	0.04
軽自 動車税 (種別割)	収入 未済額	1,411,007	1,038,573	1,028,674	923,610	1,112,676	1,305,042
		-277,816	-372,434	-9,899	-105,064	189,066	192,366
	不納 欠損額	85,535	96,885	231,914	161,500	93,161	45,348
		-69,565	11,350	135,029	-70,414	-68,339	-47,813
	収納率	98.04	98.55	98.43	98.68	98.56	98.43
		0.54	0.51	-0.12	0.25	-0.12	-0.13
町税計	収入 未済額	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033
		-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731
	不納 欠損額	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105
		4,252,915	-7,763,074	496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業費 分担金	収入	7,067,120	0	0	0	1,338,180	0
	未済額	-923,477	-7,067,120	0	0	1,338,180	-1,338,180
	不納 欠損額	0	7,067,120	0	0	0	0
		0	7,067,120	-7,067,120	0	0	0
	収納率	95.51 2.94	92.92 -2.59	100.00 7.08	100.00 0.00	98.61 -1.39	100.00 1.39
社会福祉 費負担金	収入	0	0	552,800	552,800	0	0
	未済額	0	0	552,800	0	-552,800	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	552,800	0
		0	0	0	0	552,800	-552,800
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	91.16 -8.84	90.58 -0.58	100.00 9.42
常設保育 所保育料	収入	10,587,623	8,437,696	6,703,689	4,171,733	3,182,727	2,544,961
	未済額	-2,575,446	-2,149,927	-1,734,007	-2,531,956	-989,006	-637,766
	不納 欠損額	29,400	611,730	146,340	250,000	0	0
		-896,630	582,330	-465,390	103,660	-250,000	0
	収納率	91.11 2.15	92.70 1.59	91.57 -1.13	87.20 -4.37	90.28 3.08	92.97 2.69
へき地 保育所 保育料	収入	301,500	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	未済額	-4,500	-59,500	0	0	0	0
	不納 欠損額	0	59,500	0	0	0	0
		-22,500	59,500	-59,500	0	0	0
	収納率	96.90 -0.18	96.65 -0.25	95.98 -0.67	89.29 -6.69	87.73 -1.56	89.06 1.33
学童保育 所保育料	収入	1,221,140	1,307,320	1,451,380	1,761,940	2,080,600	2,357,380
	未済額	-6,200	86,180	144,060	310,560	318,660	276,780
	不納 欠損額	171,000	72,360	0	31,500	0	0
		-183,750	-98,640	-72,360	31,500	-31,500	0
	収納率	91.65 0.56	92.55 0.90	91.85 -0.70	89.55 -2.30	87.92 -1.63	87.33 -0.59
畜産 使用料	収入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公園 使用料	収入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住宅 使用料	収入	12,798,263	14,649,895	15,997,101	12,608,757	7,515,401	6,012,999
	未済額	628,158	1,851,632	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356	-1,502,402
	不納 欠損額	0	0	0	822,600	2,560,854	332,300
		0	0	0	822,600	1,738,254	-2,228,554
	収納率	92.09 -0.50	90.93 -1.16	90.18 -0.75	91.59 1.41	93.53 1.94	95.52 1.99
幼稚園 使用料	収入	240,305	240,305	235,305	230,305	0	0
	未済額	-3,500	0	-5,000	-5,000	-230,305	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	89.69 -2.31	89.83 0.14	81.64 -8.19	2.12 -79.52	100.00 97.88	100.00 0.00
公社貸付 牛護渡代	収入	6,543,050	5,743,050	4,743,050	4,643,050	2,101,081	0
	未済額	-600,000	-800,000	-1,000,000	-100,000	-2,541,969	-2,101,081
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	51.55 17.50	56.24 4.69	63.03 6.79	67.01 3.98	85.41 18.40	100.00 14.59
学校 給食費	収入	17,792,972	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466
	未済額	-1,671,459	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145
	不納 欠損額	1,556,362	1,314,886	0	118,322	1,043,150	0
		-23,237	-241,476	-1,314,886	118,322	924,828	-1,043,150
	収納率	87.45 0.77	88.16 0.71	88.18 0.02	89.16 0.98	89.27 0.11	89.78 0.51

## (特別会計)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康 保 險 税	収 入	141,446,870	120,603,804	97,207,136	79,665,916	69,953,164	62,937,595
	未済額	-14,665,170	-20,843,066	-23,396,668	-17,541,220	-9,712,752	-7,015,569
	不 納 欠損額	12,734,356	9,078,310	6,888,406	4,354,512	2,851,518	2,864,031
		-6,062,162	-3,656,046	-2,189,904	-2,533,894	-1,502,994	12,513
	収納率	83.84 2.43	85.58 1.74	88.29 2.71	90.04 1.75	90.94 0.90	91.47 0.53
後期高齢 者 医 療 料 保 險	収 入	159,793	115,000	443,871	88,887	17,600	1,899,969
	未済額	-322,907	-44,793	328,871	-354,984	-71,287	1,882,369
	不 納 欠損額	0	4,100	0	86,900	20,500	50,100
		-42,200	4,100	-4,100	86,900	-66,400	29,600
	収納率	99.94 0.16	99.95 0.01	99.84 -0.11	99.94 0.10	99.99 0.05	99.43 -0.56
介 護 料 保 險 第 1 号 (被保険者)	収 入	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054	2,040,900
	未済額	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712	235,846
	不 納 欠損額	731,200	552,000	474,700	544,895	250,700	360,478
		-126,400	-179,200	-77,300	70,195	-294,195	109,778
	収納率	99.07 0.21	99.22 0.15	99.43 0.21	99.47 0.04	99.60 0.13	99.56 -0.04
簡易水道 使 用 料	収 入	1,111,466	1,247,406	895,506	840,813	662,181	446,480
	未済額	-99,119	135,940	-351,900	-54,693	-178,632	-215,701
	不 納 欠損額	4,607	2,022	0	0	1,401	4,389
		4,607	-2,585	-2,022	0	1,401	2,988
	収納率	98.82 0.07	98.73 -0.09	99.09 0.36	99.15 0.06	99.33 0.18	99.53 0.20
公共下水 道負担金	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	-82,140	0	0	0	0	0
	不 納 欠損額	82,140	0	0	0	0	0
		17,100	-82,140	0	0	0	0
	収納率	91.76 -4.15	100.00 8.24	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公共下水 道使用料	収 入	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199	2,853,878
	未済額	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-2,326,321
	不 納 欠損額	1,056,228	853,088	648,039	374,796	426,904	637,928
		-761,569	-203,140	-205,049	-273,243	52,108	211,024
	収納率	95.21 0.27	95.65 0.44	96.83 1.18	97.73 0.90	98.35 0.62	98.97 0.62
個別排 水施設 使 用 料	収 入	33,600	197,000	159,600	122,800	112,300	52,490
	未済額	-44,200	163,400	-37,400	-36,800	-10,500	-59,810
	不 納 欠損額	21,000	0	4,200	5,400	5,400	0
		11,400	-21,000	4,200	1,200	0	-5,400
	収納率	99.80 0.13	99.29 -0.51	99.43 0.14	99.56 0.13	99.60 0.04	99.83 0.23
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	326,824	264,184	152,381	161,999	116,403	96,439
	未済額	-82,866	-62,640	-111,803	9,618	-45,596	-19,964
	不 納 欠損額	45,241	29,296	1,610	5,673	20,447	0
		4,333	-15,945	-27,686	4,063	14,774	-20,447
	収納率	97.86 0.40	98.32 0.46	99.11 0.79	99.03 -0.08	99.21 0.18	99.42 0.21



## むすび

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に地方特例交付金で45,526千円、地方交付税で97,247千円、道支出金で368,227千円、寄付金で10,563千円、町債で428,160千円それぞれ減少したが、町税で125,797千円、地方消費税交付金で19,181千円、財産収入で28,303千円、繰入金で694,026千円、繰越金で419,360千円それぞれ増加したため、歳入合計で357,516千円増加した。

一方、歳出では、主に民生費で683,653千円、衛生費で129,993千円、農林業費で381,833千円、土木費で98,497千円それぞれ減少したが、総務費で821,103千円、商工費で245,960千円、教育費で566,529千円、公債費で73,047千円それぞれ増加したため、歳出合計では538,174千円増加した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が184,716千円で対前年度比8,482千円増加し、不納欠損額は3,607千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が98.09%で対前年度比0.39ポイント低下し、個人町民税では0.88ポイント低下し、固定資産税では0.03ポイント上昇している。

令和4年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による急激に変化する経済環境の中、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の3税で現年収納率が99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料等税外収入の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額4,591,858円の内、収納額は862,040円（収納率18.77%、分担金711千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成29年度以降98%を上回っているが、当該年度の収納率は98.19%で、対前年度比において0.17ポイント低下している。

また、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇し、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.6%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は89.3%（早期健全化基準350%）となっており、実質公債費比率が前年度よりも0.5ポイント、将来負担比率が6.8ポイント上昇しているが、いずれも早期健全化基準と比較すると、これを下回り良好な状態であると認められる。

